

新型コロナウイルス感染症に関する緊急影響調査集計結果

令和2年5月19日

福島商工会議所

【期 間】 令和2年4月27日（月）～5月12日（火）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,804事業所
回答数 403事業所
回収率 10.6%

【業 種】

食品商業	28	6.9%
生活関連商業（食品除く）	27	6.7%
運輸業	1	0.2%
運送業	3	0.7%
製造業	55	13.6%
建設業	56	13.9%
金融業	12	3.0%
情報通信関連業（製造業除く）	11	2.7%
不動産業	12	3.0%
飲食業	28	6.9%
宿泊業	7	1.7%
観光業（旅行業・土産品店等）	7	1.7%
イベント関連業	7	1.7%
理美容業	9	2.2%
サービス業	78	19.4%
その他	62	15.4%
合計	403	100.0%

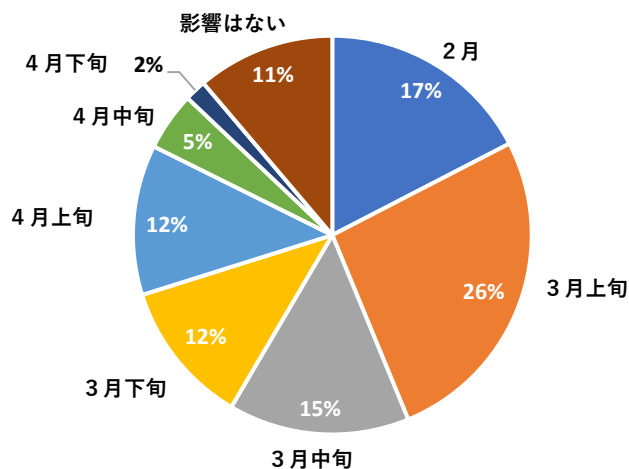
【従業員数】

0～5人	204	50.6%
6～20人	109	27.0%
20人以上	87	21.6%
無回答	3	0.7%
合計	403	100.0%

Q1. 影響が出始めた時期

全体の約90%の事業所で影響が出ている。また、影響が出始めた時期として最も回答数が多かったのは、県内初の感染者がいわき市で確認された3月上旬だった。

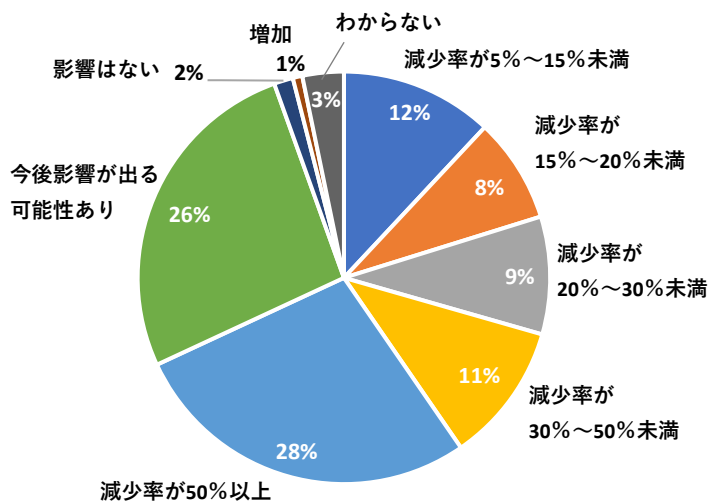
項 目	回答数(件)	%
2月	70	17
3月上旬	106	26
3月中旬	59	15
3月下旬	47	12
4月上旬	49	12
4月中旬	19	5
4月下旬	7	2
影響はない	45	11
合計	402	100



Q2. 4月における売上への影響（前年同月比）

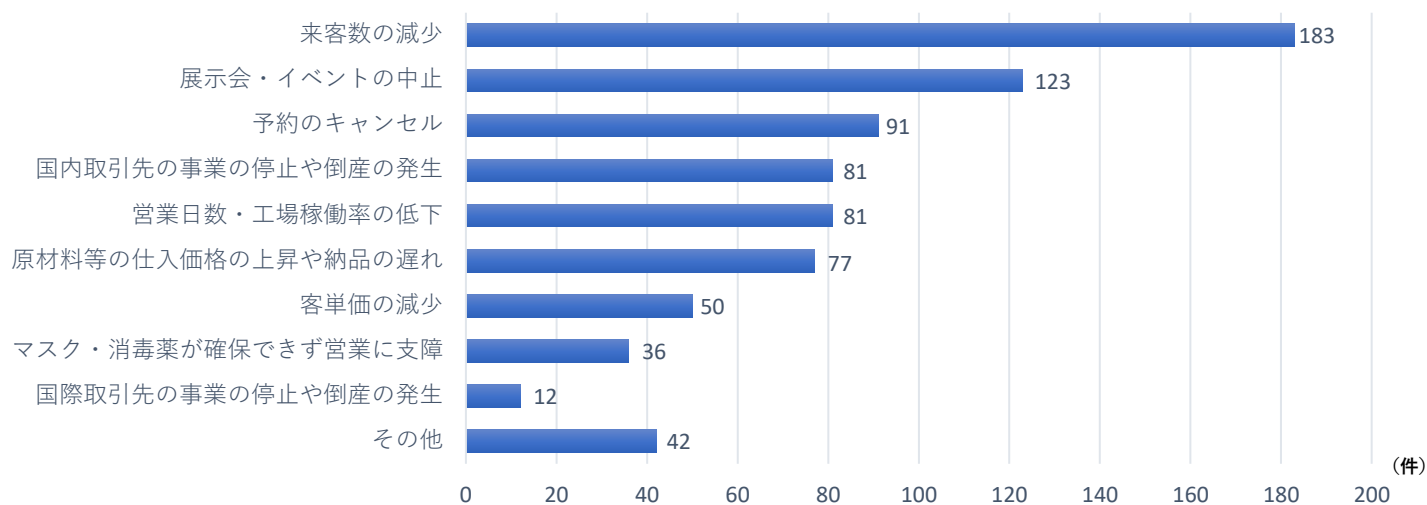
全体の約70%の事業所の売上が減少しており、今後売上への影響が出る可能性のある事業を加えると90%を超える。また、減少率50%以上の事業所は飲食業、宿泊業、観光業のみならず幅広い業種に存在しており、極めて深刻な状況にある。

項 目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	48	12
減少率が15%～20%未満	33	8
減少率が20%～30%未満	37	9
減少率が30%～50%未満	44	11
減少率が50%以上	111	28
今後影響が出る可能性あり	106	26
影響はない	6	2
増加	3	1
わからない	13	3
合計	401	100



Q3. 売上の減少要因（複数回答）

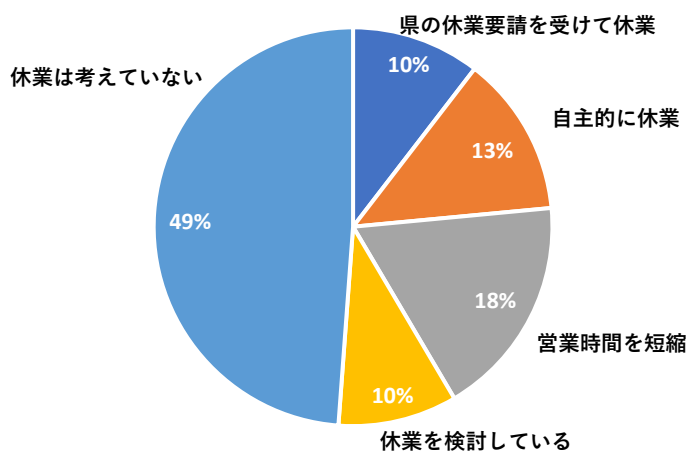
売上の減少要因として最も回答数が多かったのは「来店客の減少」だったが、次に多かったのは「展示会・イベントの中止」となった。イベントの中には謝恩会や総会なども含まれていると想定され、イベントの中止が幅広い業種に影響を与えていることが伺える。



Q4. 休業

「県の休業要請を受けて休業」、「自主的に休業」を合わせた23%の事業所が休業しており、「営業時間の短縮」、「休業を検討している」を加えると50%を超える結果となった。

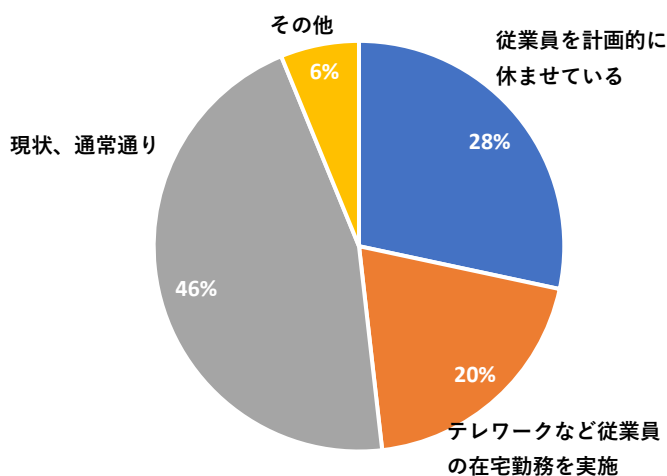
項目	回答数(件)	%
県の休業要請を受けて休業	40	10
自主的に休業	50	13
営業時間を短縮	69	18
休業を検討している	37	10
休業は考えていない	187	49
合計	383	100



Q5. 従業員の勤務体系

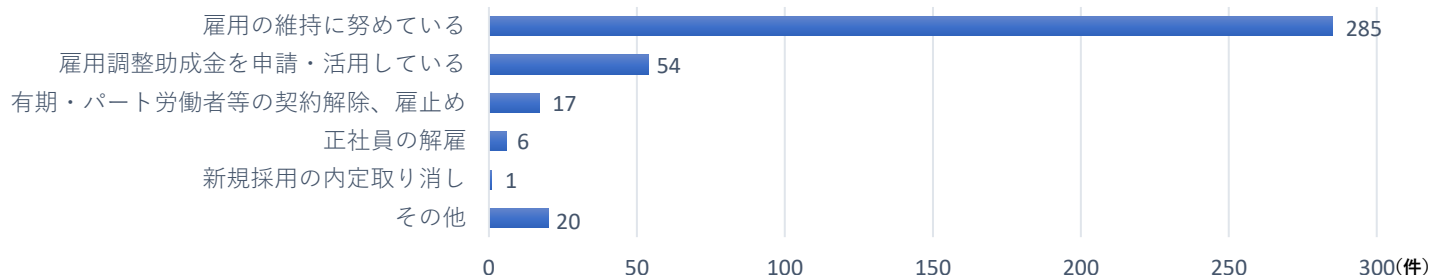
「従業員を計画的に休ませている」や「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」など、通常と異なる対応を取っている事業所が約半数を占める結果となった。

項 目	回答数(件)	%
従業員を計画的に休ませている	110	28
テレワークなど従業員の在宅勤務を実施	77	20
現状、通常通り	177	46
その他	24	6
合計	388	100



Q6. 雇用状況等への影響（複数回答）

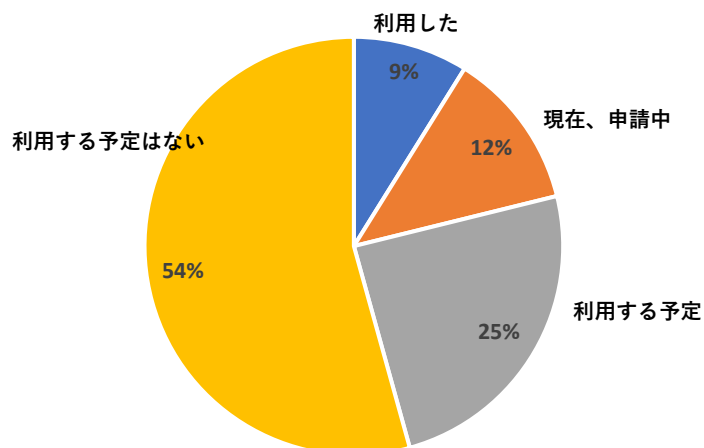
正社員や有期・パート労働者を解雇等せざるを得ない事業所もある一方で、厳しい状況の中でも、雇用調整助成金等を活用しながら雇用の維持に努めていることが伺える。



Q7. 金融機関の融資

融資制度を「利用した」、「現在、申込中」、「利用する予定」とした事業所数の合計と「利用する予定はない」とした事業所数が半々の結果となった。

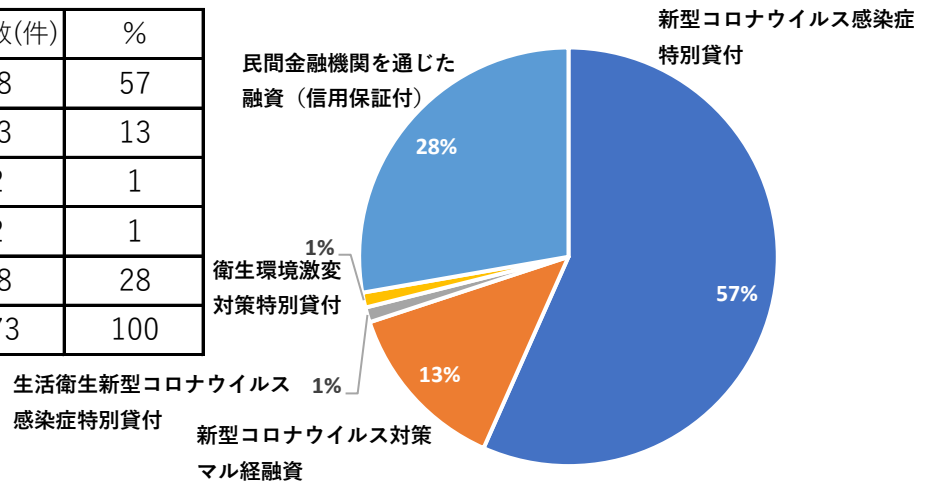
項 目	回答数(件)	%
利用した	34	9
現在、申込中	47	12
利用する予定	94	25
利用する予定はない	208	54
合計	383	100



Q8. 利用した（または利用を予定している）融資制度

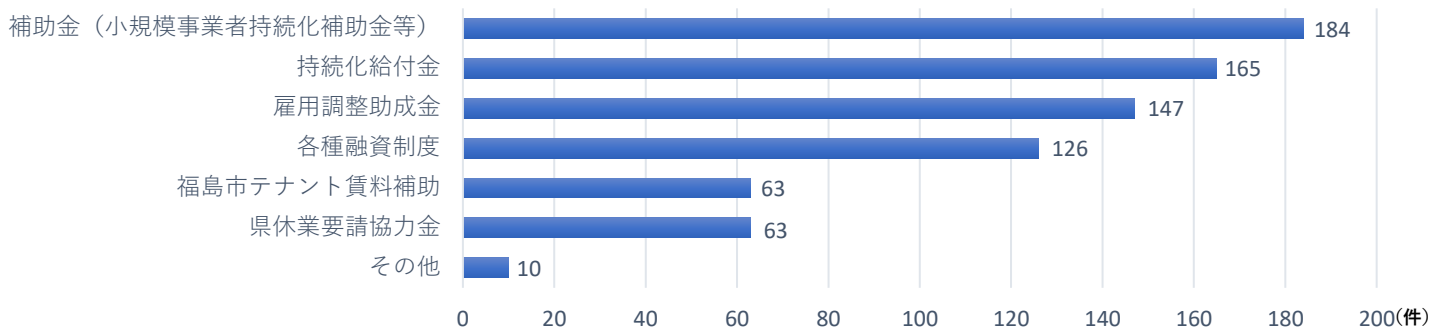
Q7で融資制度を「利用した」、「現在、申込中」、「利用する予定」と回答した事業所が利用した（または利用を予定している）融資制度では、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」が最も多く、「民間金融機関を通じた融資（信用保証付）」が続いた。

項 目	回答数(件)	%
新型コロナウイルス感染症特別貸付	98	57
新型コロナウイルス対策マル経融資	23	13
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	2	1
衛生環境激変対策特別貸付	2	1
民間金融機関を通じた融資（信用保証付）	48	28
合計	173	100



Q9. 今後利用したい、または詳細について知りたい制度等

各種融資制度を利用したい、知りたいという回答も多かったが、それ以上に補助金や給付金等の制度を利用したい、知りたいという回答が多い結果となった。



Q10. 今後可能性のある影響（主なコメント）

食品商業

- ・取引先の倒産による売掛金の貸し倒れ
- ・委託販売している施設の閉鎖が続くと売上が見込めなくなる
- ・学校の休校長期化による業績悪化・運営危機

生活関連商業

- ・職員、利用者に感染者が発生することで休業せざるを得ない状況となること
- ・固定客離れ

製造業

- ・長引けば会社存続は困難
- ・第2次産業は、世間の動きに対し遅れて影響が出てくるため今後に不安

建設業

- ・工期の中断や延期に伴う補償問題
- ・会社・個人ともに、設備投資等の出費を抑えて建設関連企業に影響が出ること

金融業

- ・契約者の保険料入金が滞る

不動産業

- ・賃貸先(テナント)からの賃料引き下げ、または支払い猶予等による売上減少懸念

飲食業

- ・外食需要の変化による来店客の減少、及びその長期化による慢性的な赤字の蓄積
- ・新型コロナが収束してもすぐには客足は戻らない

観光業

- ・運転資金の減少による経営の悪化と社員の解雇

Q11. 困っていることや国等への要望（主なコメント）

製造業

- ・創業したばかりで過去の実績がなく、給付金等の対象にならない
- ・補助金、助成金、協力金等の情報が不明確
- ・融資ではなく、助成金を拡大して欲しい
- ・インターネット申請だと環境が整っていないため手続きができない

不動産業

- ・固定資産税の減免等の措置

飲食業

- ・水光熱費の負担軽減

イベント関連業

- ・持続化給付金の売上50%減少はハードルが高い

サービス業

- ・飲食店以外への家賃補助や定期的な持続化給付金制度の実施
- ・コロナ後に予定されている大規模景気浮揚策の機動的な政策実行

その他

- ・長期5年以上の無利子の融資等の実施